

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

・無形固定資産 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同じ方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース契約1件当りのリース料総額が300万円以下又はリース期間が

1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっている。

・長期前払費用 定額法

(2) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

平成27年9月まで

京都府民間社会福祉施設職員共済会の退職共済制度に加入。

平成27年10月以降

京都社会福祉事業企業年金基金の退職共済制度に移行。

基金掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理を行なっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 拠点区分別財務諸表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 障害者福祉施設宇治田原拠点区分(社会福祉事業)

法人本部

障害福祉サービスセンター「うじたわら」(多機能型、生活介護事業・就労継続支援B型事業)

ケアホームむくの家(共同生活援助事業)

ショートステイむくの家(短期入所事業)

らぼらいふ(居宅介護事業・重度訪問介護事業・行動援護事業)

らぼらいふ(移動支援事業)

ショートステイくるみの家(短期入所事業)

サポートことのは(相談支援事業)

児童デイサービス「にじいろ」(放課後等デイサービス・児童発達支援事業)

イ. 障害者福祉施設宇治田原拠点区分(公益事業)

障害福祉サービスセンター「うじたわら」(日中一時支援事業)

サポートことのは(障害者生活支援センター事業)

※社会福祉事業と一体的に実施しているため、ア. 拠点区分に含めて作成している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,570,061	0	0	42,570,061
建物	290,167,628	0	9,570,894	280,596,734
合計	332,737,689	0	9,570,894	323,166,795

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	42,570,061 円
建物（基本財産）	280,596,734 円
計	323,166,795 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	83,139,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	12,504,000 円
計	95,643,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	410,498,171	129,901,437	280,596,734
小計	410,498,171	129,901,437	280,596,734
その他の固定資産			
建物	16,631,460	3,456,588	13,174,872
構築物	1,177,200	912,780	264,420
機械及び装置	8,178,462	6,819,276	1,359,186
車輛運搬具	8,809,600	8,809,595	5
器具及び備品	21,992,417	14,853,853	7,138,564
有形リース資産	28,047,920	20,669,882	7,378,038
小計	84,837,059	55,521,974	29,315,085
合計	495,335,230	185,423,411	309,911,819

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,741,576	0	45,741,576
未収補助金	1,432,000	0	1,432,000
合計	47,173,576	0	47,173,576

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし